



平成27年1月30日(金)
午後2時解禁

平成27年1月30日(金)

【照会先】

愛知労働局職業安定部職業対策課

課長 吉田 克年

課長補佐(雇用開発・指導担当)

山本 由紀夫

地方職業指導官 的馬 良治

(電話)052-219-5508

報道関係者 各位

平成26年10月末日現在における愛知県の外国人雇用届出状況

外国人雇用事業所数・外国人労働者数ともに過去最高 (11,172 か所) (84,579 人)

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法(平成19年10月1日改正)に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

全ての事業主は、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることが義務付けられています。

このたび、平成26年10月末日現在で愛知県内のハローワークへ届出されている外国人雇用届出状況を取りまとめましたので公表します。

【集計結果のポイント】

- 外国人を雇用している事業所は11,172か所(対前年比8.3%、860か所増加)

【参考】

平成22年10月末日9,299か所、平成23年10月末日9,876か所

平成24年10月末日9,889か所、平成25年10月末日10,312か所

- 外国人労働者数は84,579人(対前年比7.7%、6,032人増加)

【参考】

平成22年10月末日78,723人、平成23年10月末日84,157人

平成24年10月末日80,712人、平成25年10月末日78,547人

【別表 1】

国籍別・在留資格別外国人労働者数は、ブラジルが最も多い 25,983 人で外国人労働者全体の 30.7%、次いで中国（香港等を含む。）が 23,310 人、同 27.6%、フィリピン 12,724 人、同 15.0%の順となっており、この3カ国で全国籍の 73.3%を占めている。

なお、フィリピン国籍は前年より 1,606 人、14.4%、ベトナム国籍は、1,636 人、39.8%増加している。

また、永住・定住者等の身分に基づく在留資格が 60.9%を占めている。

【別表 2】

地域別外国人雇用事業所数は、名古屋地域が最も多く、4,573 か所で県内に占める割合は 40.9%（前年 4,263 か所、41.3%）となっている。

外国人労働者数も名古屋地域が最も多く、29,236 人で県内に占める割合は 34.6%（同 26,854 人、34.2%）となっている。以下、西三河地域 26,554 人、31.4% 尾張地域 19,500 人、23.1%、東三河地域 9,289 人、11.0%の順に多く、名古屋地域と西三河地域で外国人労働者全体の 66.0%を占めている。

【別表 3】

地域別・在留資格別外国人労働者数は、県内すべての地域において永住・定住者等の身分に基づく在留資格が多いが、特に西三河地域の永住・定住者等の身分に基づく在留資格が最も多く、外国人労働者全体の 22.2%、18,736 人（前年 21.9%、17,177 人）を占めている。

【別表 4】

産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数は、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者数ともに、製造業が最も多く、それぞれ 4,179 か所（前年 4,058 か所）、43,488 人（前年 41,450 人）となっており、全体に占める割合はそれぞれ 37.4%（前年 39.4%）、51.4%（同 52.8%）となっている。

労働者派遣・請負事業で外国人労働者を雇用する事業所は 1,948 か所（前年 1,967 か所）で事業所全体の 17.4%（同 19.1%）、当該事業所に就労している外国人労働者数は 27,984 人（同 27,266 人）で、外国人労働者全体の 33.1%（同 34.7%）を占めており、前年より 718 人（2.6%）減少している。

なお、事業所及び外国人労働者数ともに製造業の割合が最も多くなっている。

【別表 5】

地域別・産業別外国人労働者数は、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者が最も多くなっており、特に西三河地域では 19,462 人（前年 18,101 人）と全体の 73.3%（前年 75.0%）となっている。

【別表 6】

在留資格別・産業別外国人労働者数は、永住・定住者等の身分に基づく在留資格の 54.2%（前年 55.5%）、27,937 人（前年 26,991 人）、また、技能実習の 74.6%（前年 77.8%）、12,137 人（前年 11,466 人）が製造業で雇用されている。

【別表 7】

国籍別・産業別外国人労働者数は、ブラジル、中国及びフィリピンとも製造業での雇用が多く、それぞれ 60.9% 15,832 人(前年 62.2%、15,968 人)、43.3%、10,101 人(同 45.4%、10,207 人)及び 56.2% 7,149 人(同 57.0%、6,334 人)となっている。

G8+オーストラリア+ニュージーランドでは、製造業の構成比が 5.7%と低く、教育・学習支援業が 60.6%と高くなっている。

【別表 8】

事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数は、「30 人未満の事業所」がいずれも最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 55.8%、6,231 か所(前年 54.5%、5,624 か所)、外国人労働者全体の 31.6%、26,727 人(同 30.2%、23,687 人)を占めている。

【別表 9】

平成 24 年から平成 26 年(各年 10 月末日現在)までの外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移を見ると、外国人雇用事業所数は、毎年増加しており、今回は 8.3%、860 か所(前年 4.3%、423 か所)の増加であった。また、外国人労働者数は、2 年連続で減少していたが、今回は 7.7%、6,032 人と(前年▲2.7%、▲2,165 人)増加に転じた。

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成26年10月末日現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	84,579	9,416 (11.1%)	2,510 (3.0%)	3,875 (4.6%)	643 (0.8%)	16,273 (19.2%)	5,675 (6.7%)	1,060 (1.3%)	51,511 (60.9%)	29,065 (34.4%)	7,072 (8.4%)	1,134 (1.3%)	14,240 (16.8%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	23,310 【27.6%】	4,119 (17.7%)	1,292 (5.5%)	1,705 (7.3%)	153 (0.7%)	9,355 (40.1%)	3,838 (16.5%)	692 (3.0%)	5,152 (22.1%)	3,355 (14.4%)	948 (4.1%)	286 (1.2%)	563 (2.4%)	1 (0.0%)
韓国	1,449 【1.7%】	462 (31.9%)	156 (10.8%)	130 (9.0%)	42 (2.9%)	13 (0.9%)	168 (11.6%)	34 (2.3%)	730 (50.4%)	560 (38.6%)	132 (9.1%)	9 (0.6%)	29 (2.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	12,724 【15.0%】	248 (1.9%)	86 (0.7%)	63 (0.5%)	49 (0.4%)	1,441 (11.3%)	22 (0.2%)	21 (0.2%)	10,943 (86.0%)	5,772 (45.4%)	1,469 (11.5%)	300 (2.4%)	3,402 (26.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,748 【6.8%】	778 (13.5%)	613 (10.7%)	94 (1.6%)	19 (0.3%)	3,792 (66.0%)	656 (11.4%)	65 (1.1%)	438 (7.6%)	161 (2.8%)	137 (2.4%)	43 (0.7%)	97 (1.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	25,983 【30.7%】	39 (0.2%)	5 (0.0%)	6 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (0.0%)	9 (0.0%)	0 (0.0%)	25,928 (99.8%)	14,354 (55.2%)	2,856 (11.0%)	233 (0.9%)	8,485 (32.7%)	0 (0.0%)
ペルー	3,452 【4.1%】	9 (0.3%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	12 (0.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	3,429 (99.3%)	2,283 (66.1%)	158 (4.6%)	123 (3.6%)	865 (25.1%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	3,805 【4.5%】	2,169 (57.0%)	45 (1.2%)	1,482 (38.9%)	103 (2.7%)	2 (0.1%)	55 (1.4%)	12 (0.3%)	1,464 (38.5%)	789 (20.7%)	639 (16.8%)	10 (0.3%)	26 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	1,579 【1.9%】	959 (60.7%)	18 (1.1%)	634 (40.2%)	11 (0.7%)	1 (0.1%)	16 (1.0%)	4 (0.3%)	588 (37.2%)	352 (22.3%)	225 (14.2%)	2 (0.1%)	9 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	703 【0.8%】	430 (61.2%)	8 (1.1%)	294 (41.8%)	17 (2.4%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	253 (36.0%)	132 (18.8%)	117 (16.6%)	1 (0.1%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
その他	8,108 【9.6%】	1,592 (19.6%)	311 (3.8%)	393 (4.8%)	277 (3.4%)	1,651 (20.4%)	925 (11.4%)	236 (2.9%)	3,427 (42.3%)	1,791 (22.1%)	733 (9.0%)	130 (1.6%)	773 (9.5%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

※ アメリカ及びイギリス以外のG8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリヤとなります。

【別表2】地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成26年10月末日現在

単位：所、人、%

地域別	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
愛知局計	11,172	1,948 [17.4]	100.0	84,579	27,984 [33.1]	100.0
名古屋	4,573	557 [12.2]	40.9	29,236	5,210 [17.8]	34.6
尾張	2,815	343 [12.2]	25.2	19,500	5,922 [30.4]	23.1
西三河	2,536	810 [31.9]	22.7	26,554	11,507 [43.3]	31.4
東三河	1,248	238 [19.1]	11.2	9,289	5,345 [57.5]	11.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛知局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表3】地域別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成26年10月末日現在

単位：人、%

地域別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者の配偶者等	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
愛知局計	84,579	9,416 (11.1)	2,510	3,875	643 (0.8)	16,273 (19.2)	5,675 (6.7)	1,060	51,511 (60.9)	29,065	7,072	1,134	14,240	1 (0.0)
名古屋	29,236	5,533 (18.9)	1,112	2,661	265 (0.9)	3,772 (12.9)	4,785 (16.4)	730	14,150 (48.4)	8,472	2,478	328	2,872	1 (0.0)
尾張	19,500	1,503 (7.7)	415	578	93 (0.5)	5,187 (26.6)	485 (2.5)	156	12,076 (61.9)	6,873	1,840	289	3,074	-
西三河	26,554	2,068 (7.8)	936	526	243 (0.9)	5,128 (19.3)	228 (0.9)	151	18,736 (70.6)	10,434	2,011	405	5,886	-
東三河	9,289	312 (3.4)	47	110	42 (0.5)	2,186 (23.5)	177 (1.9)	23	6,549 (70.5)	3,286	743	112	2,408	-

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成26年10月末日現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	11,172	1,948 [17.4]	100.0	84,579	27,984 [33.1]	100.0
A 農業、林業	416	25 [6.0]	3.7	1,098	88 [8.0]	1.3
B 漁業	2	1 [50.0]	0.0	7	6 [85.7]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	0 [0.0]	0.1	13	0 [0.0]	0.0
D 建設業	719	99 [13.8]	6.4	2,236	553 [24.7]	2.6
E 製造業	4,179	800 [19.1]	37.4	43,488	13,743 [31.6]	51.4
うち 食料品製造業	345	59 [17.1]	3.1	5,349	1,609 [30.1]	6.3
うち 繊維工業	334	38 [11.4]	3.0	2,058	347 [16.9]	2.4
うち 金属製品製造業	582	74 [12.7]	5.2	3,759	495 [13.2]	4.4
うち 生産用機械器具製造業	316	67 [21.2]	2.8	2,502	659 [26.3]	3.0
うち 電気機械器具製造業	202	37 [18.3]	1.8	3,062	1,290 [42.1]	3.6
うち 輸送用機械器具製造業	1,000	297 [29.7]	9.0	16,406	6,832 [41.6]	19.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0 [0.0]	0.0	5	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	179	25 [14.0]	1.6	675	259 [38.4]	0.8
H 運輸業、郵便業	400	77 [19.3]	3.6	2,269	961 [42.4]	2.7
I 卸売業、小売業	1,486	145 [9.8]	13.3	6,330	666 [10.5]	7.5
J 金融業、保険業	31	0 [0.0]	0.3	70	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	73	6 [8.2]	0.7	382	98 [25.7]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	323	69 [21.4]	2.9	2,040	1,261 [61.8]	2.4
M 宿泊業、飲食サービス業	1,313	68 [5.2]	11.8	6,491	335 [5.2]	7.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	201	21 [10.4]	1.8	925	70 [7.6]	1.1
O 教育、学習支援業	234	23 [9.8]	2.1	4,379	326 [7.4]	5.2
P 医療、福祉	423	49 [11.6]	3.8	1,012	123 [12.2]	1.2
うち 医療業	153	20 [13.1]	1.4	524	52 [9.9]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	265	29 [10.9]	2.4	483	71 [14.7]	0.6
Q 複合サービス事業	53	7 [13.2]	0.5	122	7 [5.7]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	966	490 [50.7]	8.6	12,409	9,300 [74.9]	14.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	47	7 [14.9]	0.4	314	54 [17.2]	0.4
T 分類不能の産業	115	36 [31.3]	1.0	314	134 [42.7]	0.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注5：「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣事業、ビルメンテナンス等業務が含まれる。

【別表5】地域別・産業別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成26年10月末日現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
愛知局計	84,579	43,488	51.4	675	0.8	6,330	7.5	6,491	7.7	4,379	5.2	12,409	14.7
名古屋	29,236	7,654	26.2	515	1.8	4,104	14.0	4,808	16.4	3,889	13.3	3,991	13.7
尾張	19,500	11,397	58.4	30	0.2	1,286	6.6	627	3.2	227	1.2	3,537	18.1
西三河	26,554	19,462	73.3	103	0.4	662	2.5	676	2.5	130	0.5	3,676	13.8
東三河	9,289	4,975	53.6	27	0.3	278	3.0	380	4.1	133	1.4	1,205	13.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

【別表6】在留資格別・産業別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成26年10月末日現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	84,579	43,488	51.4	675	0.8	6,330	7.5	6,491	7.7	4,379	5.2	12,409	14.7
①専門的・技術的分野の 在留資格	9,416	2,740	29.1	347	3.7	1,229	13.1	1,391	14.8	1,822	19.4	654	6.9
うち技術	2,510	1,361	54.2	253	10.1	151	6.0	27	1.1	4	0.2	363	14.5
うち人文知識・国際業務	3,875	871	22.5	66	1.7	1,012	26.1	175	4.5	948	24.5	251	6.5
②特定活動	643	216	33.6	6	0.9	23	3.6	57	8.9	102	15.9	90	14.0
③技能実習	16,273	12,137	74.6	13	0.1	827	5.1	203	1.2	4	0.0	309	1.9
④活資格 動外													
留学	5,675	266	4.7	15	0.3	1,248	22.0	2,706	47.7	707	12.5	258	4.5
その他	1,060	192	18.1	-	0.0	230	21.7	415	39.2	56	5.3	74	7.0
⑤身分に基づく在留資格	51,511	27,937	54.2	294	0.6	2,773	5.4	1,718	3.3	1,688	3.3	11,024	21.4
うち永住者	29,065	15,374	52.9	186	0.6	1,811	6.2	1,107	3.8	1,165	4.0	5,687	19.6
うち日本人の配偶者等	7,072	3,542	50.1	55	0.8	452	6.4	332	4.7	435	6.2	1,449	20.5
うち永住者の配偶者等	1,134	666	58.7	8	0.7	74	6.5	39	3.4	15	1.3	232	20.5
うち定住者	14,240	8,355	58.7	45	0.3	436	3.1	240	1.7	73	0.5	3,656	25.7
⑥不明	1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	100.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

【別表7】国籍別・産業別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成26年10月末日現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	84,579	27,984	33.1	43,488	51.4	675	0.8	6,330	7.5	6,491	7.7	4,379	5.2	12,409	14.7
中国 （香港等を含む）	23,310	4,129	17.7	10,101	43.3	302	1.3	3,116	13.4	3,933	16.9	890	3.8	1,481	6.4
韓国	1,449	229	15.8	320	22.1	31	2.1	216	14.9	208	14.4	283	19.5	145	10.0
フィリピン	12,724	5,213	41.0	7,149	56.2	33	0.3	649	5.1	386	3.0	110	0.9	2,574	20.2
ベトナム	5,748	1,186	20.6	4,103	71.4	9	0.2	350	6.1	229	4.0	56	1.0	293	5.1
ブラジル	25,983	12,992	50.0	15,832	60.9	129	0.5	797	3.1	258	1.0	151	0.6	6,212	23.9
ペルー	3,452	1,595	46.2	2,012	58.3	36	1.0	138	4.0	64	1.9	22	0.6	730	21.1
G8+オーストラリア +ニュージーランド	3,805	605	15.9	215	5.7	56	1.5	436	11.5	139	3.7	2,306	60.6	98	2.6
うちアメリカ	1,579	291	18.4	91	5.8	27	1.7	147	9.3	56	3.5	951	60.2	39	2.5
うちイギリス	703	91	12.9	19	2.7	4	0.6	94	13.4	24	3.4	462	65.7	12	1.7
その他	8,108	2,035	25.1	3,756	46.3	79	1.0	628	7.7	1,274	15.7	561	6.9	876	10.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

※ アメリカ及びイギリス以外のG8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリアとなります。

【別表 8】 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成26年10月末日現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	11, 172	1, 948 [17. 4]	100. 0	84, 579	27, 984 [33. 1]	100. 0	7. 6	14. 4	
事業所労働者数	30人未満	6, 231	1, 024 [16. 4]	55. 8	26, 727	8, 279 [31. 0]	31. 6	4. 3	8. 1
	30～99人	2, 191	510 [23. 3]	19. 6	18, 124	6, 472 [35. 7]	21. 4	8. 3	12. 7
	100～499人	1, 300	292 [22. 5]	11. 6	21, 769	8, 492 [39. 0]	25. 7	16. 7	29. 1
	500人以上	476	83 [17. 4]	4. 3	14, 796	4, 596 [31. 1]	17. 5	31. 1	55. 4
	不明	974	39 [4. 0]	8. 7	3, 163	145 [4. 6]	3. 7	3. 2	3. 7

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

【別表9】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較（愛知労働局分）

各年10月末日現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成24年	9,889	0.1	80,712	43,794	▲ 4.1
平成25年	10,312	4.3	78,547	42,733	▲ 2.7
平成26年	11,172	8.3	84,579	45,992	7.7

1 事業所

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比	派遣・請負	
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負			
事業所総数	9,889 (8.2)	2,132	10,312 (7.6)	1,967	11,172 (7.6)	1,948	8.3	▲ 1.0	
産業別	建設業	525 (3.0)	117	596 (3.0)	101	719 (3.1)	99	20.6	▲ 2.0
	製造業	4,009 (10.9)	917	4,058 (10.2)	830	4,179 (10.4)	800	3.0	▲ 3.6
	情報通信業	167 (4.5)	28	168 (4.1)	25	179 (3.8)	25	6.5	0.0
	卸売業、小売業	1,262 (4.4)	171	1,372 (4.1)	146	1,486 (4.3)	145	8.3	▲ 0.7
	宿泊業、飲食サービス業	979 (5.7)	74	1,126 (5.2)	66	1,313 (4.9)	68	16.6	3.0
	教育、学習支援業	214 (17.7)	27	218 (18.5)	26	234 (18.7)	23	7.3	▲ 11.5
	医療、福祉	317 (2.5)	55	370 (2.4)	50	423 (2.4)	49	14.3	▲ 2.0
	サービス業（他に分類されないもの）	791 (13.7)	435	875 (12.1)	458	966 (12.8)	490	10.4	7.0
	その他	1,625 (5.0)	308	1,529 (5.0)	265	1,673 (4.5)	249	9.4	▲ 6.0
事業所規模別	30人未満	5,267 (4.7)	1,160	5,624 (4.2)	1,037	6,231 (4.3)	1,024	10.8	▲ 1.3
	30～99人	2,059 (8.9)	541	2,133 (7.9)	510	2,191 (8.3)	510	2.7	0.0
	100～499人	1,198 (15.3)	301	1,255 (16.3)	296	1,300 (16.7)	292	3.6	▲ 1.4
	500人以上	405 (35.7)	85	438 (33.2)	83	476 (31.1)	83	8.7	0.0
	不明	960 (5.0)	45	862 (3.3)	41	974 (3.2)	39	13.0	▲ 4.9

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末日現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

2 労働者数（産業別・事業所規模別）

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比	派遣・請負	
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負			
外国人労働者総数	80,712	28,832	78,547	27,266	84,579	27,984	7.7	2.6	
産業別	建設業	1,557	477	1,785	514	2,236	553	25.3	7.6
	製造業	43,863	14,650	41,450	13,506	43,488	13,743	4.9	1.8
	情報通信業	754	393	686	311	675	259	▲ 1.6	▲ 16.7
	卸売業、小売業	5,496	721	5,674	638	6,330	666	11.6	4.4
	宿泊業、飲食サービス業	5,547	543	5,815	347	6,491	335	11.6	▲ 3.5
	教育、学習支援業	3,785	257	4,025	272	4,379	326	8.8	19.9
	医療、福祉	797	121	874	108	1,012	123	15.8	13.9
	サービス業（他に分類されないもの）	10,839	8,449	10,561	8,273	12,409	9,300	17.5	12.4
	その他	8,074	3,221	7,677	3,297	7,559	2,679	▲ 1.5	▲ 18.7
事業所規模別	30人未満	24,806	9,202	23,687	7,828	26,727	8,279	12.8	5.8
	30～99人	18,306	7,224	16,941	6,041	18,124	6,472	7.0	7.1
	100～499人	18,357	6,515	20,508	8,367	21,769	8,492	6.1	1.5
	500人以上	14,443	4,286	14,558	4,891	14,796	4,596	1.6	▲ 6.0
	不明	4,800	1,605	2,853	139	3,163	145	10.9	4.3

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末日現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

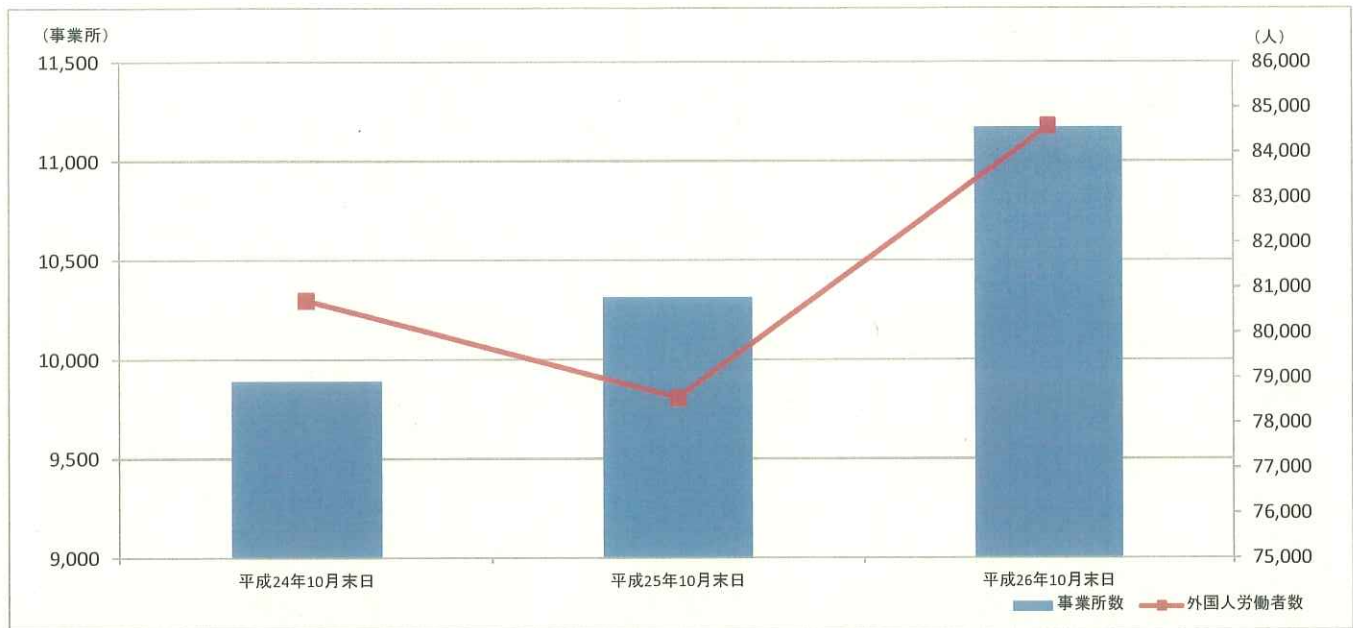
3 外国人労働者（在留資格別・国籍別）

		平成24年		平成25年		平成26年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		80,712	28,832	78,547	27,266	84,579	27,984	7.7	2.6
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	7,953	1,736	8,606	1,743	9,416	1,844	9.4	5.8
	うち技術	1,953	589	2,157	608	2,510	720	16.4	18.4
	うち人文知識・国際業務	3,471	625	3,658	627	3,875	599	5.9	▲ 4.5
	特定活動	484	86	524	123	643	165	22.7	34.1
	技能実習	15,580	3,629	14,747	3,045	16,273	3,218	10.3	5.7
	資格外活動	6,304	598	6,053	455	6,735	505	11.3	11.0
	身分に基づく在留資格	50,391	22,783	48,614	21,899	51,511	22,252	6.0	1.6
	うち永住者	25,712	10,581	26,648	11,073	29,065	11,422	9.1	3.2
	うち日本人の配偶者等	7,768	3,319	7,001	2,869	7,072	2,891	1.0	0.8
	うち定住者	15,943	8,449	13,958	7,530	14,240	7,433	2.0	▲ 1.3
不明	0	0	3	1	1	0	▲ 66.7	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	23,755	4,826	22,501	4,026	23,310	4,129	3.6	2.6
	韓国	1,310	242	1,355	224	1,449	229	6.9	2.2
	フィリピン	10,209	4,562	11,118	4,765	12,724	5,213	14.4	9.4
	ベトナム	3,517	849	4,112	945	5,748	1,186	39.8	25.5
	ブラジル	28,647	14,349	25,689	13,153	25,983	12,992	1.1	▲ 1.2
	ペルー	3,333	1,470	3,321	1,609	3,452	1,595	3.9	▲ 0.9
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	3,552	659	3,644	650	3,805	605	4.4	▲ 6.9
	うちアメリカ	1,499	342	1,554	334	1,579	291	1.6	▲ 12.9
	うちイギリス	619	89	653	91	703	91	7.7	0.0
	その他	6,389	1,590	6,807	1,894	8,108	2,035	19.1	7.4

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

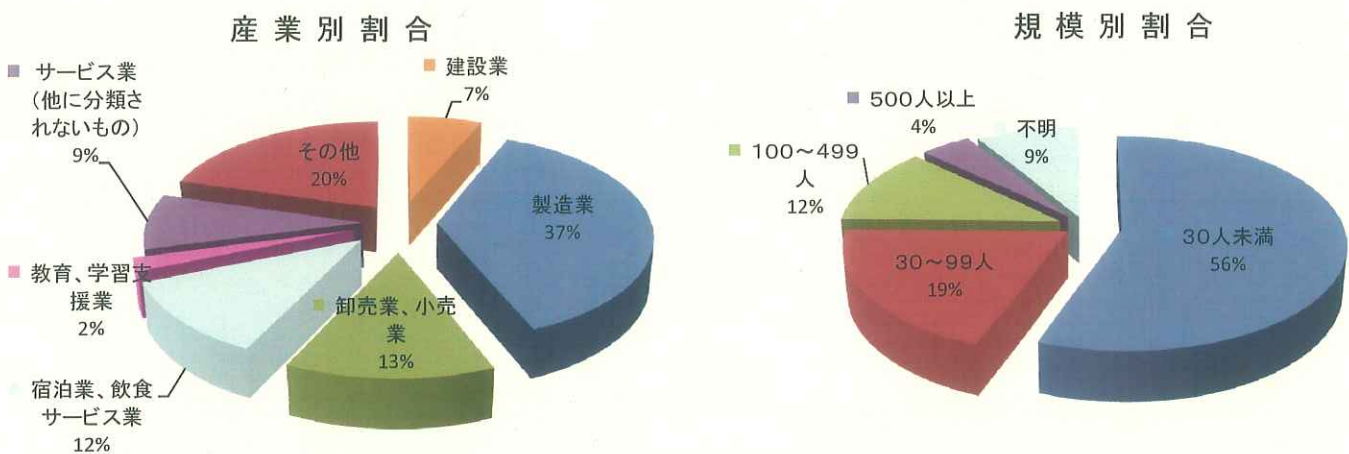
※ アメリカ及びイギリス以外のG8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリアとなります。

【図1】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移(愛知労働局分)



◎外国人雇用事業所、外国人労働者数ともに増加した。

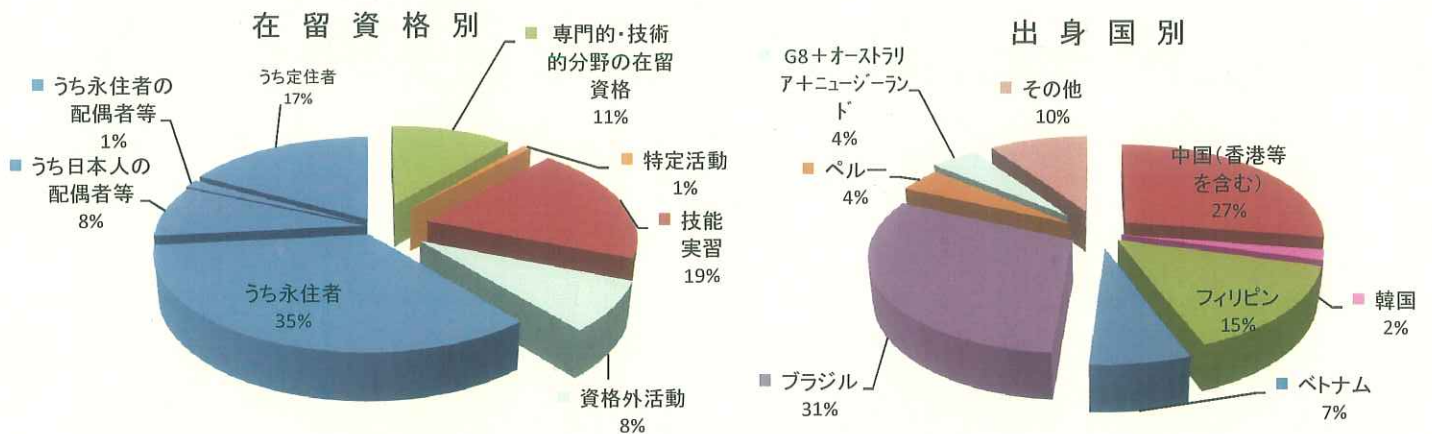
【図2】外国人雇用事業所数、産業別・規模別割合(愛知労働局分)



◎100人未満の従業員規模の事業所に雇用される外国人労働者が4分の3程度を占めている。

◎製造業、卸売業、小売業へ従事する外国人労働者割合が5割を占めている。

【図3】外国人雇用、在留資格別・出身国別割合(愛知労働局分)



◎県内に日系人が多く居住することから、永住者及び定住者といった身分に基づく在留資格者が6割を超えている。

◎ブラジル、中国、フィリピンの3国籍で7割を超えている。

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
全国計	137,053	15,116	[11.0]	100.0	787,627	178,802	[22.7]	100.0
1 北海道	2,628	109	[4.1]	1.9	11,199	505	[4.5]	1.4
2 青森	336	6	[1.8]	0.2	1,422	10	[0.7]	0.2
3 岩手	528	47	[8.9]	0.4	2,697	263	[9.8]	0.3
4 宮城	1,065	78	[7.3]	0.8	5,272	950	[18.0]	0.7
5 秋田	322	44	[13.7]	0.2	1,249	183	[14.7]	0.2
6 山形	584	33	[5.7]	0.4	2,318	156	[6.7]	0.3
7 福島	806	125	[15.5]	0.6	3,386	677	[20.0]	0.4
8 茨城	4,042	344	[8.5]	2.9	21,585	4,270	[19.8]	2.7
9 栃木	1,908	363	[19.0]	1.4	13,772	6,042	[43.9]	1.7
10 群馬	2,490	385	[15.5]	1.8	18,097	6,801	[37.6]	2.3
11 埼玉	5,724	611	[10.7]	4.2	30,858	5,949	[19.3]	3.9
12 千葉	5,476	387	[7.1]	4.0	26,676	3,259	[12.2]	3.4
13 東京	37,128	4,028	[10.8]	27.1	228,871	47,980	[21.0]	29.1
14 神奈川	8,906	1,075	[12.1]	6.5	46,906	9,556	[20.4]	6.0
15 新潟	1,208	86	[7.1]	0.9	4,860	358	[7.4]	0.6
16 富山	1,300	104	[8.0]	0.9	6,192	1,323	[21.4]	0.8
17 石川	1,124	204	[18.1]	0.8	5,364	1,207	[22.5]	0.7
18 福井	922	84	[9.1]	0.7	5,363	1,584	[29.5]	0.7
19 山梨	870	118	[13.6]	0.6	4,421	1,429	[32.3]	0.6
20 長野	2,511	202	[8.0]	1.8	11,364	2,552	[22.5]	1.4
21 岐阜	3,023	277	[9.2]	2.2	20,384	5,518	[27.1]	2.6
22 静岡	4,860	1,219	[25.1]	3.5	37,992	18,795	[49.5]	4.8
23 愛知	11,172	1,948	[17.4]	8.2	84,579	27,984	[33.1]	10.7
24 三重	2,355	365	[15.5]	1.7	18,351	7,050	[38.4]	2.3
25 滋賀	1,348	369	[27.4]	1.0	11,895	6,130	[51.5]	1.5
26 京都	1,709	120	[7.0]	1.2	8,307	776	[9.3]	1.1
27 大阪	8,916	517	[5.8]	6.5	40,343	4,334	[10.7]	5.1
28 兵庫	4,036	333	[8.3]	2.9	17,614	1,910	[10.8]	2.2
29 奈良	614	23	[3.7]	0.4	2,681	301	[11.2]	0.3
30 和歌山	437	35	[8.0]	0.3	1,302	130	[10.0]	0.2
31 鳥取	384	15	[3.9]	0.3	1,705	59	[3.5]	0.2
32 島根	453	40	[8.8]	0.3	2,441	754	[30.9]	0.3
33 岡山	1,397	42	[3.0]	1.0	8,160	360	[4.4]	1.0
34 広島	2,818	296	[10.5]	2.1	17,231	2,390	[13.9]	2.2
35 山口	755	67	[8.9]	0.6	5,305	327	[6.2]	0.7
36 徳島	657	39	[5.9]	0.5	3,036	159	[5.2]	0.4
37 香川	984	83	[8.4]	0.7	4,678	364	[7.8]	0.6
38 愛媛	1,056	153	[14.5]	0.8	5,087	726	[14.3]	0.6
39 高知	485	28	[5.8]	0.4	1,620	129	[8.0]	0.2
40 福岡	4,111	387	[9.4]	3.0	19,831	3,875	[19.5]	2.5
41 佐賀	499	9	[1.8]	0.4	2,909	202	[6.9]	0.4
42 長崎	840	51	[6.1]	0.6	3,631	181	[5.0]	0.5
43 熊本	1,337	42	[3.1]	1.0	4,416	140	[3.2]	0.6
44 大分	761	58	[7.6]	0.6	3,760	274	[7.3]	0.5
45 宮崎	464	7	[1.5]	0.3	1,885	11	[0.6]	0.2
46 鹿児島	805	59	[7.3]	0.6	3,224	197	[6.1]	0.4
47 沖縄	899	101	[11.2]	0.7	3,388	672	[19.8]	0.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	787,627	147,296 [18.7]	43,948	61,033	9,475 [1.2]	145,426 [18.5]	125,216 [15.9]	21,485	338,890 [43.0]	187,865	69,727	7,878	73,220	39
1 北海道	11,199	1,931 (17.2)	218	682	125 (1.1)	4,976 (44.4)	2,092 (18.7)	203	1,872 (16.7)	1,206	532	23	111	0
2 青森	1,422	199 (14.0)	2	54	15 (1.1)	866 (60.9)	55 (3.9)	11	276 (19.4)	173	89	-	14	0
3 岩手	2,697	214 (7.9)	23	47	20 (0.7)	1,531 (56.8)	213 (7.9)	24	695 (25.8)	421	209	12	53	0
4 宮城	5,272	966 (18.3)	100	270	23 (0.4)	1,230 (23.3)	1,686 (32.0)	109	1,258 (23.9)	838	289	25	106	0
5 秋田	1,249	265 (21.2)	9	53	8 (0.6)	593 (47.5)	67 (5.4)	7	309 (24.7)	218	74	2	15	0
6 山形	2,318	218 (9.4)	27	55	7 (0.3)	1,115 (48.1)	55 (2.4)	13	910 (39.3)	681	168	12	49	0
7 福島	3,386	484 (14.3)	67	117	16 (0.5)	1,248 (36.9)	160 (4.7)	52	1,428 (42.1)	875	307	15	229	0
8 茨城	21,585	2,108 (9.8)	432	368	389 (1.8)	7,222 (33.5)	1,213 (5.6)	239	10,414 (48.2)	4,624	2,171	207	3,412	0
9 栃木	13,772	1,130 (8.2)	293	364	439 (3.2)	2,627 (19.1)	469 (3.4)	93	9,014 (65.5)	4,365	1,718	192	2,739	0
10 群馬	18,057	1,218 (6.7)	425	403	374 (2.1)	3,880 (21.4)	528 (2.9)	98	12,000 (66.3)	6,166	2,048	237	3,549	1
11 埼玉	30,858	3,668 (11.9)	781	1,334	202 (0.7)	4,503 (14.6)	3,321 (10.8)	881	18,282 (59.2)	10,225	3,968	468	3,621	1
12 千葉	26,676	3,408 (12.8)	684	1,538	275 (1.0)	4,819 (18.1)	4,292 (16.1)	1,014	12,868 (48.2)	7,235	3,004	320	2,909	0
13 東京	228,871	75,144 (32.8)	27,366	33,112	4,144 (1.8)	4,310 (1.9)	61,640 (26.9)	11,738	71,877 (31.4)	40,540	19,487	1,939	9,911	18
14 神奈川	46,906	9,429 (20.1)	4,262	2,894	388 (0.8)	3,077 (6.6)	5,521 (11.8)	1,645	26,842 (57.2)	16,499	4,992	853	4,496	4
15 新潟	4,860	590 (12.1)	104	241	23 (0.5)	1,555 (32.0)	737 (15.2)	69	1,886 (38.8)	1,137	561	18	170	0
16 富山	6,192	579 (9.4)	102	247	26 (0.4)	2,741 (44.3)	389 (6.3)	52	2,405 (38.8)	1,380	507	54	464	0
17 石川	5,364	678 (12.6)	93	235	13 (0.2)	2,417 (45.1)	826 (15.4)	55	1,376 (25.7)	852	294	19	211	0
18 福井	5,363	324 (6.0)	56	98	6 (0.1)	2,586 (48.2)	92 (1.7)	22	2,333 (43.5)	1,208	409	40	676	0
19 山梨	4,421	501 (11.3)	137	182	21 (0.5)	657 (14.9)	262 (5.9)	48	2,932 (66.3)	1,633	580	39	680	0
20 長野	11,364	858 (7.6)	201	345	54 (0.5)	3,457 (30.4)	437 (3.8)	57	6,501 (57.2)	3,465	1,504	121	1,411	0
21 岐阜	20,384	1,249 (6.1)	251	488	67 (0.3)	8,355 (41.0)	570 (2.8)	114	10,029 (49.2)	5,765	1,253	255	2,756	0
22 静岡	37,992	2,872 (7.6)	706	830	102 (0.3)	6,207 (16.3)	2,486 (6.5)	257	26,087 (68.6)	13,503	3,813	465	8,286	1
23 愛知	84,579	9,416 (11.1)	2,510	3,875	643 (0.8)	16,273 (19.2)	5,675 (6.7)	1,060	51,511 (60.9)	29,065	7,072	1,134	14,240	1
24 三重	18,351	1,110 (6.0)	294	407	99 (0.5)	6,720 (31.2)	677 (3.7)	136	10,609 (57.8)	5,491	1,440	227	3,451	0
25 滋賀	11,895	717 (6.0)	148	204	49 (0.4)	2,086 (17.5)	475 (4.0)	98	8,467 (71.2)	3,397	1,645	121	3,304	3
26 京都	8,307	2,258 (27.2)	358	741	137 (1.6)	1,517 (18.3)	1,618 (19.5)	131	2,646 (31.9)	1,724	636	47	239	0
27 大阪	40,343	9,759 (24.2)	2,076	5,192	756 (1.9)	6,150 (15.2)	8,338 (20.7)	861	14,478 (35.9)	7,653	3,824	365	2,636	1
28 兵庫	17,614	3,324 (18.9)	689	1,329	182 (1.0)	4,035 (22.9)	2,929 (16.6)	451	6,693 (38.0)	3,783	1,482	194	1,234	0
29 奈良	2,881	372 (13.0)	58	144	37 (1.4)	1,160 (40.3)	146 (5.4)	24	942 (35.1)	534	206	18	184	0
30 和歌山	1,302	213 (16.4)	20	79	13 (1.0)	463 (35.6)	92 (7.1)	15	506 (38.9)	303	141	13	49	0
31 鳥取	1,705	235 (13.8)	26	89	38 (2.2)	976 (57.2)	65 (3.8)	10	381 (22.3)	238	114	1	28	0
32 島根	2,441	199 (8.2)	10	58	11 (0.5)	1,112 (45.6)	42 (1.7)	12	1,065 (43.6)	373	308	10	374	0
33 岡山	8,160	1,350 (16.5)	117	1,024	79 (1.0)	4,116 (50.4)	792 (9.7)	142	1,681 (20.6)	1,023	405	30	223	0
34 広島	17,231	1,554 (9.0)	377	555	61 (0.4)	4,192 (47.5)	2,095 (12.2)	288	5,030 (29.2)	3,355	793	143	739	1
35 山口	5,305	519 (9.8)	77	294	84 (1.6)	1,564 (29.5)	1,577 (29.7)	150	1,411 (26.6)	935	310	32	134	0
36 徳島	3,038	264 (8.7)	29	65	105 (3.5)	1,972 (65.0)	149 (4.9)	17	529 (17.4)	266	190	12	61	0
37 香川	4,678	366 (7.8)	53	186	55 (1.2)	2,999 (64.1)	161 (3.4)	23	1,074 (23.0)	511	284	26	253	0
38 愛媛	5,087	623 (12.2)	145	195	18 (0.4)	3,460 (67.8)	248 (4.9)	41	707 (13.9)	398	207	10	92	0
39 高知	1,620	251 (15.5)	4	62	24 (1.5)	843 (52.0)	147 (9.1)	16	339 (20.9)	202	106	7	24	0
40 福岡	19,831	3,241 (16.3)	352	1,364	156 (0.8)	2,987 (15.1)	6,676 (43.7)	827	3,944 (19.9)	2,412	1,142	96	294	0
41 佐賀	2,909	234 (8.0)	16	79	22 (0.8)	1,169 (40.2)	920 (31.6)	64	500 (17.2)	383	139	5	53	0
42 長崎	3,631	720 (19.8)	84	204	8 (0.2)	1,538 (42.4)	812 (22.4)	57	496 (13.7)	320	138	6	32	0
43 熊本	4,416	552 (12.5)	41	248	10 (0.2)	2,493 (56.5)	299 (6.8)	52	1,010 (22.9)	693	241	15	61	0
44 大分	3,760	513 (13.6)	32	351	47 (1.3)	1,554 (41.3)	968 (25.7)	88	590 (15.7)	348	181	11	50	0
45 宮崎	1,885	208 (11.0)	5	69	2 (0.1)	1,248 (66.2)	118 (6.3)	10	299 (15.9)	182	95	1	21	0
46 鹿児島	3,224	376 (11.7)	29	121	19 (0.6)	1,690 (52.4)	179 (5.6)	38	922 (28.6)	571	260	5	36	0
47 沖縄	3,388	889 (26.2)	89	331	83 (2.4)	147 (4.3)	910 (26.9)	63	1,288 (38.0)	796	391	11	90	0

注1: () の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②) は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	787,627		272,984	34.7	31,581	4.0	91,552	11.6	91,547	11.6	52,671	6.7	102,704	13.0
1 北海道	11,199		3,515	31.4	283	2.5	1,064	9.5	1,236	11.0	1,627	14.5	298	2.7
2 青森	1,422		780	54.9	2	0.1	77	5.4	41	2.9	105	7.4	28	2.0
3 岩手	2,697		1,599	59.3	4	0.1	162	6.0	119	4.4	217	8.0	156	5.8
4 宮城	5,272		2,040	38.7	111	2.1	370	7.0	466	8.8	860	16.3	306	5.8
5 秋田	1,249		691	55.3	9	0.7	74	5.9	32	2.6	213	17.1	53	4.2
6 山形	2,318		1,477	63.7	10	0.4	92	4.0	41	1.8	166	7.2	164	7.1
7 福島	3,386		1,734	51.2	19	0.6	350	10.3	255	7.5	220	6.5	225	6.6
8 茨城	21,585		9,728	45.1	122	0.6	1,037	4.8	313	1.5	1,390	6.4	1,690	7.8
9 栃木	13,772		5,876	42.7	21	0.2	403	2.9	275	2.0	453	3.3	4,938	35.9
10 群馬	18,097		8,810	48.7	108	0.6	796	4.4	481	2.7	282	1.6	4,890	27.0
11 埼玉	30,858		14,700	47.6	340	1.1	3,206	10.4	1,867	6.1	1,253	4.1	3,040	9.9
12 千葉	26,676		10,032	37.6	323	1.2	3,667	13.7	2,368	8.9	1,456	5.5	2,380	8.9
13 東京	228,871		17,222	7.5	25,373	11.1	39,592	17.3	53,303	23.3	16,094	7.0	31,509	13.8
14 神奈川	46,906		16,963	36.2	2,106	4.5	5,986	12.8	4,926	10.5	2,323	5.0	4,765	10.2
15 新潟	4,860		2,363	48.6	40	0.8	515	10.6	342	7.0	507	10.4	297	6.1
16 富山	6,192		3,261	52.7	26	0.4	496	8.0	267	4.3	224	3.6	1,103	17.8
17 石川	5,364		2,629	49.0	30	0.6	410	7.6	435	8.1	708	13.2	475	8.9
18 福井	5,363		3,551	66.2	20	0.4	348	6.5	130	2.4	107	2.0	605	11.3
19 山梨	4,421		2,215	50.1	13	0.3	245	5.5	200	4.5	194	4.4	982	22.2
20 長野	11,364		6,515	57.3	74	0.7	455	4.0	439	3.9	344	3.0	1,444	12.7
21 岐阜	20,384		12,885	63.2	56	0.3	694	3.4	718	3.5	434	2.1	3,352	16.4
22 静岡	37,992		19,349	50.9	171	0.5	2,125	5.6	1,640	4.3	1,159	3.1	9,306	24.5
23 愛知	84,579		43,488	51.4	675	0.8	6,330	7.5	6,491	7.7	4,379	5.2	12,409	14.7
24 三重	18,351		10,591	57.7	19	0.1	758	4.1	775	4.2	330	1.8	3,208	17.5
25 滋賀	11,895		7,314	61.5	20	0.2	327	2.7	357	3.0	144	1.2	2,279	19.2
26 京都	8,307		2,419	29.1	104	1.3	836	10.1	856	10.3	2,330	28.0	597	7.2
27 大阪	40,343		12,850	31.9	805	2.0	5,880	14.6	5,664	14.0	4,772	11.8	3,889	9.6
28 兵庫	17,614		7,787	44.2	120	0.7	2,432	13.8	1,599	9.1	1,583	9.0	1,309	7.4
29 奈良	2,681		1,439	53.7	3	0.1	125	4.7	137	5.1	201	7.5	289	10.8
30 和歌山	1,302		585	44.9	7	0.5	130	10.0	109	8.4	78	6.0	48	3.7
31 鳥取	1,705		1,000	58.7	22	1.3	92	5.4	46	2.7	149	8.7	55	3.2
32 島根	2,441		1,157	47.4	3	0.1	97	4.0	60	2.5	77	3.2	682	27.9
33 岡山	8,160		4,650	57.0	22	0.3	848	10.4	184	2.3	1,137	13.9	343	4.2
34 広島	17,231		9,594	55.7	84	0.5	2,003	11.6	437	2.5	938	5.4	1,462	8.5
35 山口	5,305		1,736	32.7	5	0.1	2,408	45.4	229	4.3	364	6.9	66	1.2
36 徳島	3,036		1,655	54.5	1	0.0	272	9.0	84	2.8	205	6.8	74	2.4
37 香川	4,678		2,991	63.9	4	0.1	339	7.2	117	2.5	107	2.3	129	2.8
38 愛媛	5,087		3,658	71.9	14	0.3	321	6.3	156	3.1	262	5.2	79	1.6
39 高知	1,620		506	31.2	1	0.1	96	5.9	48	3.0	243	15.0	43	2.7
40 福岡	19,831		3,627	18.3	235	1.2	3,686	18.6	2,072	10.4	2,963	14.9	2,506	12.6
41 佐賀	2,909		1,450	49.8	2	0.1	212	7.3	247	8.5	138	4.7	110	3.8
42 長崎	3,631		1,360	37.5	16	0.4	430	11.8	329	9.1	413	11.4	78	2.1
43 熊本	4,416		1,341	30.4	12	0.3	419	9.5	302	6.8	283	6.4	178	4.0
44 大分	3,760		1,205	32.0	17	0.5	636	16.9	654	17.4	163	4.3	295	7.8
45 宮崎	1,885		853	45.3	18	1.0	114	6.0	66	3.5	212	11.2	22	1.2
46 鹿児島	3,224		1,505	46.7	8	0.2	252	7.8	124	3.8	257	8.0	95	2.9
47 沖縄	3,388		288	8.5	103	3.0	345	10.2	510	15.1	607	17.9	453	13.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。